



We Believe the Possibilities

ひとりのかけがえのないいのちのために

2023年3月期 第2四半期
決算補足資料

2022年11月
ステラファーマ株式会社(証券コード:4888)

開発パイプラインの進捗状況

事業分野	対象疾患の詳細	基礎	前臨床	第Ⅰ相臨床試験	第Ⅱ相臨床試験	第Ⅲ相臨床試験	承認申請	販売承認	販売	医療機器メーカー
【BNCT】 ステポロニン® SPM-011	切除不能な再発頭頸部癌 及び局所進行頭頸部癌	第Ⅱ相臨床試験 (2016年7月～2018年5月) ※第Ⅲ相臨床試験は実施していません。				製造販売承認 2020年3月		販売開始 2020年5月		住友重機械工業(株)
	再発悪性神経膠腫	第Ⅱ相臨床試験 (2016年2月～2019年6月)				※PMDAとの協議の結果を踏まえ、 新たな試験計画プランの立案に 向けて、調整中				住友重機械工業(株)
	再発高悪性度髄膜腫	治験届 2019年7月	第Ⅱ相臨床試験 実施中			※医師主導治験により第Ⅱ相臨床 試験から開始し、現在は経過観察中				住友重機械工業(株)
	血管肉腫	治験届 2019年9月	第Ⅰ相臨床試験 観察期間完了※ 2022年9月			※第Ⅱ相臨床試験年内開始				(株)CICS
	悪性黒色腫	治験届 2019年9月	第Ⅰ相臨床試験 観察期間完了 2022年9月			※局所に限局したメラノーマから 適応を広げることも含めて 開発計画を検討				(株)CICS

※2022年9月末時点の進捗状況となります。
血管肉腫の進捗は、本日付けで開示しております
「血管肉腫に対するBNCT国内第Ⅱ相臨床試験開始
のお知らせ」をご参照下さい。



損益計算書

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	主な要因
売上高	69	92	23	
売上原価・販管費	407	458	51	海外展開に係る業務委託費や採用関連費用増
(研究開発費)	130	119	△10	
営業損失△	△337	△366	△28	
経常損失(△)	△406	△342	64	株式交付費用等の減少とともに加速器の海外導入に伴う成功報酬として受取手数料を計上
四半期純損失(△)	△408	△344	64	

貸借対照表

(百万円)

	2022年3月期 期末	2023年3月期 第2四半期末	増減額	主な要因
流動資産	4,175	3,811	△363	
内、現金及び預金	(3,276)	(2,814)	(△462)	運転資金や研究開発費等の支出
固定資産	543	544	1	
資産合計	4,718	4,356	△362	
流動負債	308	378	70	原材料の調達等に伴う買掛金の増加
固定負債	1,330	1,242	△88	長期借入金の減少
負債合計	1,639	1,620	△18	
純資産合計	3,079	2,735	△344	四半期純損失の計上
負債純資産合計	4,718	4,356	△362	
自己資本比率	65.3%	62.8%	△2.5%	

- **売上高**は、**計画通り**堅調に推移(92百万円)
- **悪性黒色腫**及び**血管肉腫**を対象とした**第 I 相臨床試験**の主要評価に関する90日間の経過観察**完了**
- 住友重機械工業との**海外事業**に関する営業活動についての提携契約に基づき、**対価を受領**
- **中国・海南博鳌**(ボアオ)楽城国際医療旅遊先行区へのBNCT導入に関し、中国生物科技服務控股有限公司(中国生物科技)が、地元関連当局と共にBNCT硼中子治療センターの**起工式を実施**。
- 中国生物科技及び同社傘下の鵬博(海南)硼中子医療科技有限公司との「**ステボロニン®**」の供給に関する基本契約に紐づく個別契約の締結に向け**協議を開始**。
- IAEA総会サイドイベントにて、**BNCT**用薬剤に関する**発表**を実施。

- 本資料における計画や予想、戦略に関する記載については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定によるものであり、当該仮定は将来の業績を保証するものではなく、実際の業績は今後様々な要因によって本資料の記載と著しく異なる場合があります。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、一般に公知とされる情報に拠っており、それら情報の正確性や適切性等について当社は保証するものではありません。
- 本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがありますので、あらかじめご承知おきください。また掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関しましては、当社は一切の責任を負うものではありません。
- 本資料は、当社事業へのご理解をいただくために作成したものであり、医薬品及び医療機器に関する宣伝広告、医学的アドバイスを目的とはしておりません。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。